経営比較分析表（令和5年度決算）

京都府　京田辺市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	自治体職員
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	79.98	0.73	100.00	4,300

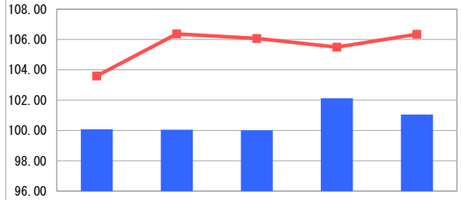
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
71,865	42.92	1,674.39
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
521	0.18	2,894.44

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

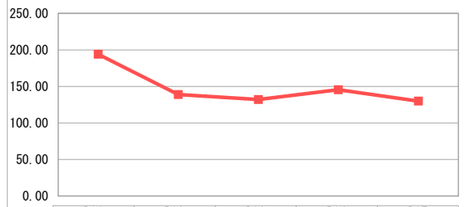
【104.44】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	100.08	100.05	100.01	102.13	101.05
平均値	103.60	106.37	106.07	105.50	106.35

②累積欠損金比率(%)

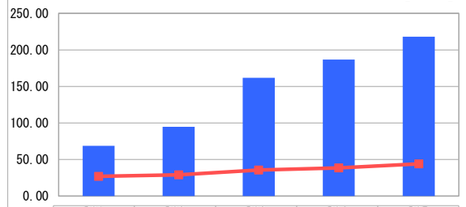
【124.06】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	193.99	139.02	132.04	145.43	129.89

③流動比率(%)

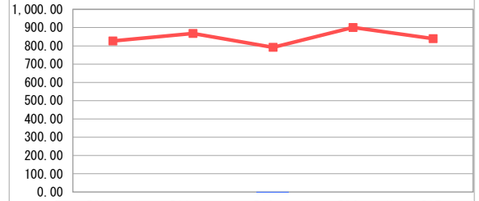
【42.02】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	68.81	94.71	161.81	186.67	217.91
平均値	26.99	29.13	35.69	38.40	44.04

④企業債残高対事業規模比率(%)

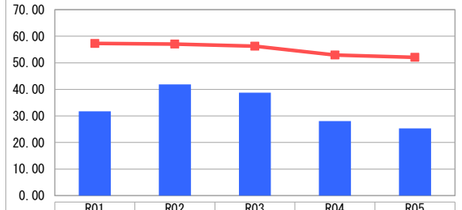
【785.10】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
平均値	826.83	867.83	791.76	900.82	839.21

⑤経費回収率(%)

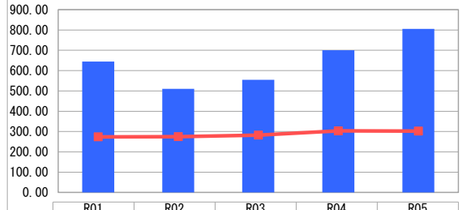
【56.93】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	31.78	41.87	38.77	28.05	25.32
平均値	57.31	57.08	56.26	52.94	52.05

⑥汚水処理原価(円)

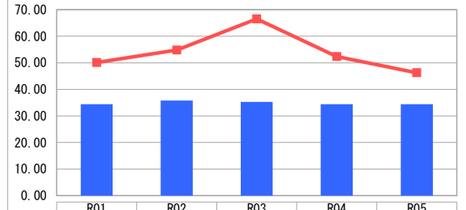
【271.15】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	644.39	510.67	554.70	700.40	805.23
平均値	273.52	274.99	282.09	303.28	301.86

⑦施設利用率(%)

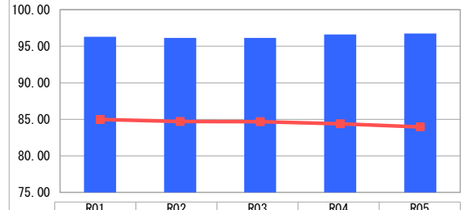
【49.87】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	34.44	35.81	35.26	34.44	34.44
平均値	50.14	54.83	66.53	52.35	46.25

⑧水洗化率(%)

【87.54】

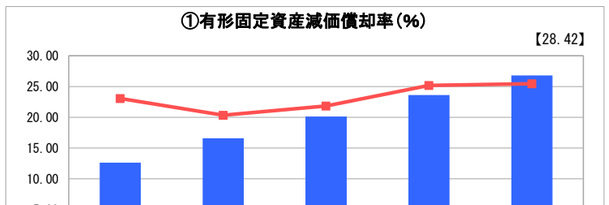


	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	96.29	96.15	96.13	96.62	96.74
平均値	84.98	84.70	84.67	84.39	83.96

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

【28.42】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	12.63	16.58	20.11	23.61	26.80
平均値	23.06	20.34	21.85	25.19	25.46

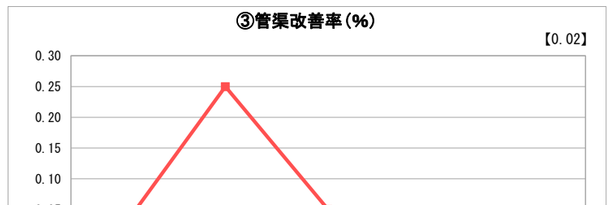
②管渠老朽化率(%)

【0.08】

	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.19

③管渠改善率(%)

【0.02】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.02	0.25	0.05	0.03	0.03

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、処理区域内人口の減少に伴い、使用料収入は減少しており、一般会計繰入金に依存する状況が続いています。
②営業収益に対して累積欠損金の状況を示す累積欠損金比率は、累積欠損金が発生していないため、０%となっています。
③短期的な支払い能力を示す流動比率については、一般会計からの繰入金により十分な現金を確保していることから、令和3年度から100%以上を保っています。
④企業債残高対事業規模比率は、企業債の償還金のほとんどを一般会計繰入金により賄っているため、0%です。事業の完了に伴い、企業債残高は減少していますが、⑤の経費回収率と同じく、必要経費の収入が一般会計からの繰入金に依存しており、使用料収入で賄えていません。
⑥汚水処理原価は汚水処理量に関わらず、処理費用がかかることと、施設が1事業内に3地区の処理施設がそれぞれ設置されていることから過大であり効率的に利用していない状況のため、平均値よりも高い値です。
⑦施設利用率は、施設が過大で効率的に利用していない状況のため、平均値よりも低い値です。
⑧水洗化率は世帯の減少等により影響を受けていますが、ほぼ横ばいです。地域の水質を守るという観点から類似団体平均値より高い水洗化率となっています。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、平成30年度に法適用したところであるため、減価償却実積が少なく、全国平均、類似団体平均と同程度に推移しています。
②③平成6年に供用を開始し、法定耐用年数を経過した施設はないため、低い数値です。また、平成30年度に機能診断を実施し、令和元年度に施設の最適整備構想を策定し、今後、施設の改築・更新に取り組んでいきます。また今後、再編計画により、公共下水道への接続等を含め、施設の存続や統合について検討していきます。

全体総括

令和5年度の経費回収率が25.32%と汚水処理費用を集落排水利用者からの使用料で回収できていないという赤字経営の状況にあり、収支不足は一般会計繰入金で補填する状況が続いています。経費回収率と施設利用率は、機能診断の結果を踏まえ、機器の改築更新計画等の最適化構想を策定し、さらに農業集落排水施設の統廃合を検討する再編計画を策定し、事業全体の効率化を目指すことにより、改善方策を検討します。

また、集落排水施設等の整備費を賄うための企業債残高が償還のピークは過ぎたものの高く、経営上の課題となっています。

今後は、管渠等施設の更新に伴う投資が増加する一方で、使用料収入の減少が懸念され、経営はより一層厳しさを増すことが予想されます。令和２年４月に上下水道事業経営審議会から下水道ビジョン・経営戦略の策定と上下水道事業経営のあり方を答申いただきました。答申に基づき、過度な使用者負担を抑えた事業経営を行うために、現行どおり一般会計からの繰入金によって、必要となる経費を補てんする計画を継続します。